

はじめに

本学は次年度より大きく改変され、校名変更に象徴されるように新体制ともなる。新学部が開設され、研究所としても、この新しい状況に対応すべく、位置づけや今後の方針について検討しているところである。さらに、この大いなる進展を期待できる新状況は、当論集の編集方針や収集原稿の内容対象にも拡張を含めた刷新を検討すべきであり、その意味において本号はターニングポイントとなりえる内容になっているといえる。まさに本号の掲載論文は、いずれも「地域」が研究展開における主要概念の通底にあり、各専門的主題に即して筆者自身の独自のアプローチによって追究されている。以下に、その概説を記し緒言とする。

地域経済学的視点の背景をもつ菊本舞は、地域産業および地域社会の課題を巨視的な観点から整理しつつ、「営利－非営利を超えて、生活・生産の場としての地域の再構築」を可能にすることに解決の方向性があるとする。生活ニーズは「商品サービスとして購入されるか公的サービスとして供給される」しかないが、そこには課題が山積しており、その解決検討のために「生業」や「担い手」といった生活的概念をもって生活サービス産業の進展を期待している。

小川尚紀は、前段の菊本の理論的な展望に力点を置いた論文を受けるように、具体的側面をもって西美濃地方における中山間地域の特産品でもある茶業に注目して、同地方内の各産地間や他県の産地を比較することによって、その存立条件を自然的条件と社会経済的条件の観点から解析している。特に、産地間で茶産業の発展と停滞の差異を示し、さらに停滞理由を検討して、今後の展望として持続的発展となりえる茶業の動向に地域活性の萌芽を見出している。

本研究所の研究助成による共同研究事業の成果として、三和元らはコンビニエンスストアの成長に関する小史を紹介し、近年の統合を主題に、その意義を課題とともに既存数値データと事例を駆使して、小売業界の変容を業界再編との関係の中で捉え、中部経済界の動静にどのように影響を与えているかを考察している。個人的に興味深かったのは、東日本大震災後に「コンビニ各社はいち早く流通体制を回復させ、社会インフラとしての認知」を高めることになり、その店舗数の急激な増加に寄与したとの指摘である。これは私事ながら、私は震災直後に重篤な被災地である岩手県大槌町に支援に入ったが、主要道路の交差点にあるコンビニ店舗が被災から1ヶ月後にはすでに回復して着実な機能を果たしていた。すなわち、コンビニが「地域のライフラインとしての役割」を發揮していることを実感したゆえである。

後藤康文は、大垣市内の高校生800人以上を対象に実施したアンケート調査によって、同市の福祉実態への認識程度を把握し、アンケート項目ごとにきめ細かく考察したものである。今後のテーマともなるが、この周到な結果を通じて、青少年期に福祉認識を育成するには単に高校において教育実践を授業化するだけでなく、「地域の生活者としての実践」が重要であり、学校と地域との連携が必要との指摘は慎重な物言いによって説得力がある。

高木博史は、「貧困ビジネス」問題の象徴的な課題として「無料低額宿泊所」およびそれを前

提とする「日常生活支援住居施設」を取り上げ、その改善すべき情勢はむしろ混迷し深刻化していると提起し、その住居としての設備や環境の使用費用を含む具体的課題について考察している。ここには地域を含む様々な格差問題が蔓延する現代において、少しでもよりよい地域社会の構築を目指す真摯な模索が読み取れる。この最終章で、彼は「生活」することは何かについて、憲法が規定する「生存権」に触れて「貧困ビジネス」の生起には不十分な公的責任が関与するとしており、これは筆者にとって今後の大きなテーマとなるのではないかと推察する。

最後に原田理人らは、山国岐阜県の特性を活かした飛騨御嶽高原におけるスポーツ育成の高地トレーニングエリアとしての意義を整理し、課題とそのさらなる活用について論じている。そこでは単にトレーニング利用や単一種目に特化するだけでなく、多様なニーズに応えられ、例えば、健康・保養・観光への利用も検討されることも一案と提言している。私見ながら、そのためには無論、広い視野に立った地域連携に基づく整備が必要となるだろう。2020年の東京オリンピック開催に向けてキャンプ地としての利用が見込まれているようであるが、この程度の見込みが当該地域としての目的ではなく、実施以後の行政内外や各種関連団体との「有機的な」つながりへの「契機」となることこそが重要という指摘は強く肯首するものである。

本号はいずれも、地域活性化の指針として、地域特性をそれぞれの専門性から根拠をもって追究し、その活用から地域づくりに反映されることが議論されている。それは一つの目的として、政策提言できるように昇華することを意味しており、そのためには課題現場の実態を把握するフィールド調査を伴い、かつ各専門分野の理論に裏付けられた学際的な研究が必至となる。今後、本論集は、そうした場を提供することをいっそう意識した刊行物として位置づけていきたいと考えている。

2019年3月

岐阜経済大学地域経済研究所長

森 誠 一